

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月28日
【事業年度】	第19期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	経理本部長 古市 守
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	経理本部長 古市 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	10,082,506	10,599,572	11,219,347	8,820,377	7,391,523
経常損益(は損失) (千円)	646,096	485,439	488,395	158,772	1,067,785
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失) (千円)	291,690	232,546	210,430	24,230	1,328,030
包括利益 (千円)	289,247	278,799	146,044	45,713	1,331,330
純資産額 (千円)	3,586,126	3,789,735	3,868,047	3,736,587	2,364,900
総資産額 (千円)	5,031,921	4,999,285	4,905,400	4,429,667	3,088,954
1株当たり純資産額 (円)	701.00	731.67	744.49	731.77	460.23
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	57.37	45.31	40.66	4.75	259.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	56.51	44.76	40.35	4.72	-
自己資本比率 (%)	70.8	75.4	78.9	84.4	76.6
自己資本利益率 (%)	8.5	6.3	5.5	0.6	43.5
株価収益率 (倍)	24.1	56.7	29.1	308.0	3.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,480	424,526	920,017	241,205	718,090
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,077	763,514	372,070	206,679	261,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,505	90,132	69,552	177,330	40,160
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,201,178	1,820,557	2,237,800	2,132,425	1,107,756
従業員数 (人)	322	384	387	389	324
(外、平均臨時雇用者数)	(166)	(177)	(174)	(149)	(108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 第19期の従業員数の減少は、提出会社における採用抑制に伴う自然減のためであります。

4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	10,043,247	10,573,244	11,135,829	8,537,467	6,580,929
経常損益(は損失) (千円)	928,169	698,957	733,727	419,766	1,080,927
当期純損益(は損失) (千円)	92,855	275,583	455,763	169,339	1,467,147
資本金 (千円)	908,660	922,314	936,148	936,499	941,894
発行済株式総数 (株)	5,115,967	5,155,067	5,195,770	5,197,774	5,230,075
純資産額 (千円)	3,586,120	3,789,938	4,176,162	3,830,437	2,321,321
総資産額 (千円)	5,021,562	4,986,729	5,206,502	4,478,039	2,977,228
1株当たり純資産額 (円)	701.00	731.71	803.80	750.15	451.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	18.26	53.69	88.07	33.17	287.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.99	53.04	87.40	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	75.6	80.2	85.5	78.0
自己資本利益率 (%)	2.6	7.5	11.5	4.2	47.7
株価収益率 (倍)	75.8	47.9	13.4	44.1	2.9
配当性向 (%)	104.0	27.9	17.0	30.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	300 (163)	361 (175)	363 (173)	364 (149)	301 (108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の従業員数の減少は、提出会社における採用抑制に伴う自然減のためであります。

3. 第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第19期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成11年9月	神奈川県川崎市高津区に、映画製作・webコンテンツ配信・メディアプランニングツール販売等を目的として、有限会社ボルテージを設立。資本金300万円。
平成11年10月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）「mopera」向けコンテンツ、超バイオSF「Side-K」の配信を開始。
平成12年2月	株式会社ボルテージに組織変更。資本金1,000万円。
平成12年3月	サン・マイクロシステムズ株式会社のベンチャー支援プログラム「スタートアップエッセンシャルズ」第一号認定を受ける。
平成12年3月	ジェイフォン東京株式会社（現 ソフトバンク株式会社）のインターネット接続サービスである「J-sky」（現 Yahoo!ケータイ）の公式サイト（注1）向けコンテンツ「Side-K」の配信を開始し、携帯公式サイト事業を開始。
平成12年4月	第二電電株式会社（現 KDDI株式会社）・日本移动通信株式会社・KDDIグループ各社のインターネット接続サービスである「EZweb」の公式サイト向けにコンテンツの配信を「Side-K」で開始。
平成12年6月	一般サイト「バトル東京23」が、第1回MCFモバイルコンテンツ特別賞を受賞。
平成12年9月	パナー広告プラン最適化システム「クリックMAX」のサービスを開始し、メディアプランニングシステム事業を開始。
平成12年10月	株式会社NTTドコモのインターネット接続サービスである「iモード」の公式サイト向けコンテンツの配信を「バトル東京23」で開始。
平成13年5月	東京都渋谷区恵比寿西一丁目へ本社を移転。
平成13年9月	EZweb公式サイト向けコンテンツ「100シーンの恋」の配信を開始。
平成14年12月	東京都渋谷区東三丁目へ本社を移転。
平成15年6月	iモード公式サイト向けコンテンツ「歌詞で胸キュン!」の配信を開始。
平成17年2月	東京都渋谷区恵比寿四丁目へ本社を移転。
平成17年5月	一般サイト「QueenBEE」のサービスを開始し、モバイル広告事業を本格的に開始。
平成17年11月	iモード向け公式サイト「注目!モテカワアイテム」の配信を開始し、モバイルコマース事業を本格的に開始。
平成18年8月	当社製作の映画「Wanna be FREE!東京ガール」を劇場公開。
平成18年12月	iモード公式サイト向けコンテンツ「恋人はNo.1ホスト」の配信を開始し、携帯公式サイト事業の「恋人ゲーム」シリーズ（現「恋愛ドラマアプリ」シリーズ）を開始。
平成20年3月	恋愛ショートドラマ「ケータイ恋愛ドラマ 100シーンの恋 vol.1」をDVD化し、パッケージ事業を本格的に開始。
平成20年5月	メディアプランニングシステム事業を終了。
平成22年6月	東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場。 グリー株式会社のSNSプラットフォーム「GREE」に、「恋人はキャプテン for GREE」を配信開始し、ソーシャルアプリを開始。 モバイル広告事業を閉鎖。
平成22年7月	携帯公式サイト事業の事業名称をモバイルコンテンツ事業に変更（注2）。
平成22年11月	株式会社ミクシィのSNSプラットフォーム「mixi」に、ソーシャルアプリ「恋愛上等 イケメン学園 for mixi」を配信開始。
平成23年1月	グリー株式会社のSNSプラットフォーム「GREE」に、「Love&Job! オトナの事情」を配信開始し、30才前後の女性向けの「恋も!仕事も!」シリーズを開始。
平成23年3月	株式会社ディー・エヌ・エーのSNSプラットフォーム「モバゲータウン（現Mobage）」に、ソーシャルアプリ「恋人はキャプテン for モバゲー」を配信開始。
平成23年6月	東京証券取引所市場第一部に市場変更。 Apple Inc.のiOSのアプリマーケット「App Store」に、スマートフォンアプリ「恋に落ちた海賊王」を配信開始。
平成23年7月	北米市場向け英語版スマートフォンアプリ「Pirates in Love」の配信を開始し、「恋愛ドラマアプリ」の「Romance Sims」シリーズ（現「Visual Romance Apps」シリーズ）を開始。 Google Inc.のAndroidのアプリマーケット「Android Market（現 Google Play）」に、スマートフォンアプリ「恋に落ちた海賊王」を配信開始。

年月	事項
平成23年11月	「恋愛ドラマアプリ」の公式サイトを、株式会社NTTドコモのスマートフォン向け月額課金サービス「dメニュー」に配信開始。
平成23年12月	「恋愛ドラマアプリ」の公式サイトを、KDDI株式会社のau Android端末のスマートフォン向け月額課金サービスに配信開始。
平成24年1月	「恋愛ドラマアプリ」の公式サイトを、ソフトバンクモバイル株式会社（現 ソフトバンク株式会社）のソフトバンクAndroid端末のスマートフォン向け月額課金サービスに提供開始。
平成24年3月	モバイルコマース事業を閉鎖。
平成24年4月	BCP対策として福岡県北九州市のデータセンターにコンテンツ配信用サーバーを設置。
平成24年5月	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に、SFスタジオとして、子会社「Voltage Entertainment USA, Inc.」（米国デラウェア州法人）を設立。
平成24年6月	その他の事業（パッケージ事業）を閉鎖。
平成24年11月	システム開発拠点として「システム本部・名古屋スタジオ」を開設。 SFスタジオから英語版スマートフォンアプリ「My Lover's a Thief」を配信開始し、「恋愛ドラマアプリ」の「My Romance」シリーズ（現「Graphic Novel Romance Apps」シリーズ）を開始。
平成25年5月	「生存率0%！地下鉄からの脱出」を配信開始し、「サスペンスアプリ」を開始。
平成26年12月	英語版恋愛ドラマアプリ「Queen's Gambit」を配信開始し、SFスタジオオリジナルコンテンツアプリを開始。
平成27年7月	LINE株式会社のゲームサービス「LINE GAME」に、恋愛ドラマアプリ「LINE 悪魔と恋する10日間 Heaven's Kiss」を配信開始。 英語版恋愛ドラマアプリ「Astoria Fate' Kiss」を配信開始し、「AmeMix」シリーズを開始。
平成27年9月	恋愛ドラマアプリ「ダウト～嘘つきオトコは誰？～」を配信開始し、「シーク」シリーズを開始。
平成28年5月	「LOVE スクランブル」を配信開始し、「パズルアクションゲーム」シリーズを開始。
平成28年7月	東京都渋谷区に、モーショントイプのコンテンツづくりを行う戦略子会社「株式会社ボルモ」を設立。（平成30年6月清算終了）
平成28年11月	東京都渋谷区に、戦略子会社「株式会社ボルスタ」を設立し、当社のモバイルコンテンツ事業のうち「LOVE スクランブル」に係る事業を承継。（平成30年4月清算終了）
平成29年2月	東京都渋谷区に、VR・AR・AI技術を用いたコンテンツづくりを行う戦略子会社「株式会社ボルテージVR」を設立。
平成29年3月	「Lovestruck: Choose Your Romance」を全世界に向けて配信開始し、読み物アプリの展開を開始。
平成29年5月	「アニメ・IP事業部」を新設し、イベント、グッズ、映像・音楽等のIP展開を本格化。
平成29年9月	女性コア層向けブランド「ボルテージドリーム」第1弾となる初のチームドラマアプリ「アニドルカラーズ」を配信開始。
平成29年10月	東京都渋谷区に、映像コンテンツの企画・製作・販売を行う戦略子会社「株式会社ボルピクチャーズ」を設立。
平成29年12月	ラフォーレミュージアム原宿にて「ボルテージ恋アプ10周年感謝祭」を開催。 「真の女性活躍」にフォーカスしたアワード「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2017（Forbes JAPAN及びLibの共同主催）」において、「従業員規模300名以上1,000名未満の部」第5位を受賞。

- (注) 1. 公式サイト：携帯電話インターネット接続サービスで閲覧可能なウェブサイトの中で、移動体通信事業者（以下、「キャリア」という。）と契約して立ち上げたウェブサイトのことを指します。なお、携帯電話インターネット接続サービスで、公式サイトでないものは「一般サイト」と呼ばれます。
2. 今後、モバイルコンテンツの収益源の多様化を図り、スマートフォン、ソーシャルネットワーキングサービス等、公式サイト以外のプラットフォームにおいても、当社のコンテンツを提供するため、事業名称を変更いたしました。

3【事業の内容】

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」）の事業内容は、モバイルコンテンツの企画・制作・開発・運営を行う「モバイルコンテンツ事業」であり、スマートフォン等のインターネットに接続可能なモバイル端末の利用者を対象としております。

当社グループの基本理念は以下の通りです。

（１）「アート&ビジネス」の確立で、社会に貢献する

ボルテージの企業理念「アート&ビジネス」の“アート”とは、感動コンテンツを自らの力で産み出していき、という意志を指しており、少しでも多くのユーザーに楽しんで頂けるものを志向しております。その結果「ビジネス」としても成功し、利益を得て、それを次の作品作りにつぎ込むという社会とのダイナミックなやり取りを通じて、成長の循環を作っていきたいと考えております。「連続的にヒットを産み出す」ために、斬新なアイデアが絶え間なく湧き、アイデアを現実化できるような「仕組み」をつくり、また、コンテンツの「独自スタイル」を磨き上げてまいります。

（２）「恋愛と戦いのドラマ」の独自スタイルを、世界へ広める

創業者である代表取締役会長兼社長の津谷は、UCLA映画学部への留学中、作り手は、自分の弱みを見据えるべきであり、主人公が求めるものは究極的には「恋愛と戦い」である、という結論に至りました。

ここで言う「恋愛」とは、男女間の恋愛にとどまらず、人と人が認め合い支え合うことを含んでおり、「戦い」とは、ライバル同士の競い合い、自分の弱さの克服、社会の古い因習への挑戦などを指しております。ユーザーは物語を読み進める中で、主人公に共感し応援したいと感じ、悩んでいるのは自分一人ではないと励まされ、癒されます。

当社グループでは、そのような物語を作り、ユーザーに体験してもらうことで社会に貢献していきたいと考えております。また、ネット時代にふさわしい内容・形態で、新しいスタイルを作り上げ、世界に広めたいと考えております。

（３）「自律成長」する個人、組織になる

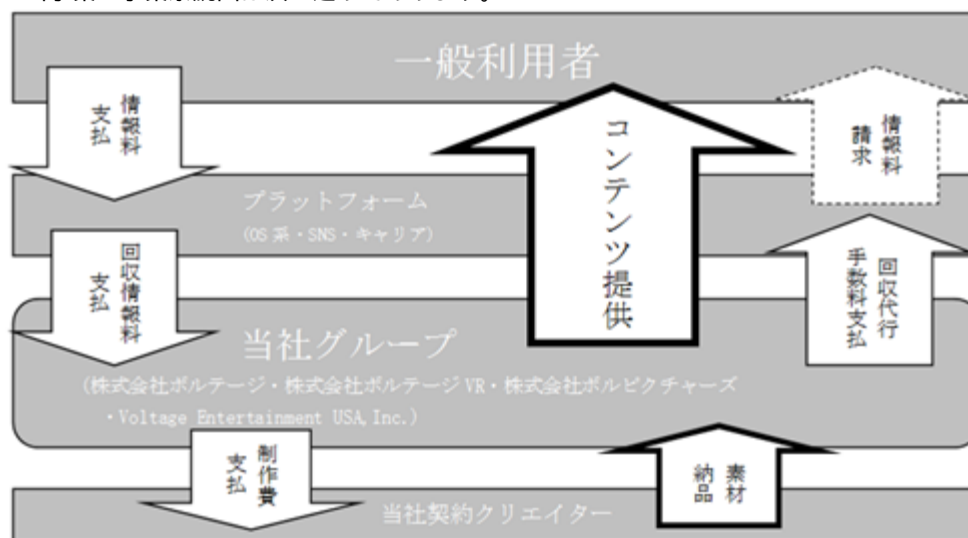
当社グループ及び当社グループの従業員が自律成長するために、まず自らの能力と環境を見極め、ぎりぎり手が届くような範囲でゴールを設定し、そのゴールを達成するための戦略と大まかな計画を立て、躊躇なく実行いたします。その過程で多くの人々と競い合い、協力し合い、仲間となっていくことを、間断なく続けてまいります。

当社グループが運営するモバイルコンテンツの課金モデルは、「F2P」「P2P」「月額」の３種類であります。

「F2P」は、主に基本プレイが無料でアイテムの利用量に応じた従量課金制、「P2P」は、ストーリー単位の個別課金制、「月額」は、キャリア公式PF（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが運営するサイト）において毎月一定の料金を徴収するものであります。

【事業系統図】

当事業の事業系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) Voltage Entertainment USA, Inc. (注) 1、2	米国 カリフォルニア州	1,200万USドル (注) 3	モバイル コンテンツ事業	100.0%	取締役の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社ボルテージVR	日本 東京都渋谷区	3,000万円	VR・AR・AI技術 を用いた モバイル コンテンツ事業	100.0%	取締役及び監査役 の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社ボルピク チャーズ	日本 東京都渋谷区	3,000万円	映像コンテンツ の企画・製作・ 販売	100.0%	取締役及び監査役 の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. Voltage Entertainment USA, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	757百万円
	(2) 経常利益	48百万円
	(3) 当期純利益	48百万円
	(4) 純資産額	183百万円
	(5) 総資産額	258百万円

3. 上記金額のうち、Capital Surplusは11,999,975USドルとなります。

4. 当社は、平成29年10月2日付で、映像コンテンツの企画・製作・販売を行う株式会社ボルピクチャーズ(連結子会社)を新規設立しております。また、平成30年1月25日付で、モバイルコンテンツ事業を行う連結子会社である株式会社ボルモ及び株式会社ボルスタを解散しており、平成30年4月26日付で、株式会社ボルスタは清算終了し、平成30年6月28日付で、株式会社ボルモも清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)
324(108)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し65名減少したのは、提出会社における採用抑制に伴う自然減のためであります。

3. セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301(108)	29.6	4.3	4,243,517

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し63名減少したのは、採用抑制に伴う自然減のためであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営戦略等及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「アート&ビジネス」という企業理念を掲げ、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとした感動コンテンツを提供することを経営方針としております。

当社グループでは、「アート」を、自らの力で独創性の高いコンテンツを企画し、生み出すこと、「ビジネス」を、コンテンツを多くの人に楽しんでもらうため、連続的にヒットを出せる仕組みを作ることと定義しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高と売上高営業利益率を重要な経営指標としております。また、売上高と売上高営業利益率を一定水準以上とすることを目標としております。

(3) 経営戦略等

当社グループは、「3年戦略(平成29年6月期から平成31年6月期)」の最終期となる平成31年6月期は、以下の取り組みを行ってまいります。

[組織規模の適正化]

平成30年6月期下期より継続して固定費をスリム化しつつ、売上高の維持を目指してまいります。

[成長の次ステップ]

アプリを「読み物型」「アバター型」「カード型」の3区分に整理し、ターゲット層の嗜好に合わせて最適化いたします。並行して、イベント・グッズや映像コンテンツなどアプリ外の施策も積極的に行います。これらにより、ユーザーの皆さまがタイトルの世界観やキャラクターを長く様々な場面で楽しめる機会＝「UX(ユーザー体験)」の最大化を図ります。

また、平成30年秋に配信開始を予定する「カード型」の新規タイトル「あやかし恋廻り」の開発を進めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

ターゲット層の拡大

当社グループは、競争が激化するモバイルコンテンツ市場においてさらなる事業拡大を図るためには、ターゲット層の拡大が必要であると認識しております。そのために、市場環境を見極め、ターゲット層ごとの特性に即した戦略で、コンテンツを拡大してまいります。

コンテンツラインナップの充実

当社グループは、ターゲット層に向けた魅力的なコンテンツの提供を継続していくことが、事業の成長につながると考えております。このため、ターゲット層のニーズを汲み取った新規コンテンツの投入、既存コンテンツへのストーリー及び機能の追加・改善を行うことが重要な課題であります。「恋愛と戦いのドラマ」という当社グループのコンテンツテーマの下、ターゲット層を年齢や嗜好等でセグメント分けし、各層の興味や葛藤等に対応した魅力あるコンテンツを提供することで、コンテンツラインナップの充実を図ってまいります。

ユーザー獲得の強化

当社グループは、提供するコンテンツのユーザー数の増加が、業績拡大のための重要な課題であると考えております。ユーザー獲得のため、テレビCM、モバイル広告等への積極的な広告露出、当社グループのコンテンツ間の誘導施策を継続的に行っております。今後も引き続き、当社グループのコンテンツの未利用ユーザーに向けた積極的な広告宣伝活動を展開するとともに、当社グループのコンテンツ間での誘導施策を強化し、ユーザー獲得の強化を図ってまいります。

適正な配信プラットフォームの選択

当社グループは、コンテンツをターゲット層に届けるためのプラットフォームを適正に選択することが、事業の安定的な成長につながると考えております。昨今、モバイル業界では、端末、OS、プラットフォーム、課金システム等の分野で多数の事業者が世界規模の競争を行っており、著しい環境変化を引き起こしております。これ

に従い、ターゲット層のメディア利用状況も刻々と変化しています。当社グループは、この変化に的確に対応し、ビジネス効率を最大化すべく、適正な配信プラットフォームの選択に努めてまいります。

システム技術・インフラの強化

当社グループは、他社のサーバー等に関するサービスを機動的に利用しながら、システム開発及びサーバー構築・保守を行っております。当社グループのモバイルコンテンツは、スマートフォン等のモバイル端末を通じたインターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働、及びモバイル端末の技術革新への対応が重要な課題と考えております。これに対して、当社グループはサーバー等のシステムインフラについて、継続的な基盤の強化を進めるとともに、システム開発につきましても、開発プログラムのユニット化や標準化を進めることで生産性を向上させ、技術革新にも迅速に対応できる体制づくりに努めてまいります。

コンテンツ事業における領域拡大

当社グループは、さらなる事業拡大のため、コンテンツ事業におけるモバイルコンテンツ以外への領域の拡大が重要な課題と考えております。そのためには、自社IPを活かしたIP展開が必要と考えており、当社グループがこれまで培ってきたノウハウを活かしつつ、専門企業と連携し、当社コンテンツ及びユーザーとシナジーのあるアニメーション・出版物の制作や舞台・イベントの実施、グッズの販売、VR展開等に注力してまいります。

優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保、及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であると認識しております。人材確保においては、新卒採用を中心に行っており、必要に応じて中途採用も実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、当社グループの企業風土にあった人材の登用に努めてまいります。同時に、従業員の入社年数等の段階にあわせた研修プログラムを体系的に実施することによって、各人のスキルの向上を促します。また、組織体制につきましても、個々のチーム・従業員が最大限のパフォーマンスを出せるよう、計数指標管理に基づいた組織マネジメントを図ってまいります。

グループ体制の進化

当社グループは、業容を拡大するに従って、異なるターゲット層やコンテンツノウハウに対応していく必要があると認識しております。この対応は、企業単体でなく、複数の戦略子会社を含むグループ体制で取り組むことが効果的であると考えます。緩やかな連合体としてのグループ体制を進化させてまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関するリスクについて

a. 事業環境に関するリスクについて

イ. モバイルコンテンツ市場の市場動向について

当社グループは、モバイルコンテンツ市場において「日本語女性向け」「英語女性向け」「その他」の区分で事業を展開しております。モバイルコンテンツ市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、モバイルコンテンツビジネスの将来性は不透明な部分があります。

当社グループでは、モバイルコンテンツ市場は今後も成長すると見込んでおりますが、市場の成長が当社グループの予測を下回った場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 技術革新について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場においては、事業に関連する技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。

当社グループは、これらの変化に対応するため、技術革新にも迅速に対応する体制作りを努めておりますが、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 競合について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場には、競合他社が多数存在しております。当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求することで、ユーザーのニーズに合った魅力あるコンテンツを開発・提供するとともに、効率的な集客に努めております。

しかしながら、今後、当社グループが魅力あるコンテンツを開発・提供できず、競合会社が提供するコンテンツとの差別化が図られない場合には、ユーザー数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 事業運営に関するリスクについて

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループが提供するコンテンツは、当社グループがプラットフォーム運営会社（OS系プラットフォーム、SNSプラットフォーム、キャリア）を介してユーザーにコンテンツ等を提供するため、各プラットフォーム運営会社とのコンテンツ提供に関する契約に基づいています。

プラットフォーム運営会社の事業方針の変更や手数料率の変動等があった場合、また、当社グループのコンテンツがプラットフォーム運営会社側の要件を十分に満たさない等の理由により、当社グループのコンテンツが不相当であると当該事業者側が判断し、新しいコンテンツの提供に関する契約を締結または継続できない場合、プラットフォーム運営会社において不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. コンテンツにおける表現の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、性的表現及び暴力的表現が含まれるものがあるため、当社グループではコンテンツの制作・配信等において、当社グループ独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保するよう、青少年等の感情を著しく刺激する表現はしてはならないこと等を基本方針とし、法令等で定められているよりも厳格な水準に設定しております。また、当該基準を遵守するため、採用者には入社時に研修を行う等の体制を構築しております。

しかしながら、法的規制や法解釈は、社会情勢等により、変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. システムリスクについて

当社グループは、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼働状況の監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、コンテンツを管理しているサーバーや配信システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、コンテンツの配信に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ．コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、当社グループが立案した企画に基づいたイラストやシナリオの制作等に関し、業務の一部を外部クリエイターに委託し、コンテンツ提供をしております。

当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに分散して委託するとともに、委託するクリエイターを開拓し、クリエイターとの良好な関係の継続に努めることにより、リスクの軽減を図っております。

しかしながら、当社グループの想定どおりにクリエイターを開拓できない場合、契約内容の見直しや解除がなされた場合、制作委託費用が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ホ．広告戦略について

現在、当社グループは広告出稿形態による効果等を常に検証し、最適な広告出稿形態を選択し、ユーザー獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定通りにユーザー数を獲得できない場合、また広告媒体の出稿枠獲得競争の激化等により、ユーザー獲得コストが上昇した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点は、本社所在地である東京都、愛知県及び米国サンフランシスコにあり、また東京都にはデータセンターを設置しております。当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点で地震等による影響は出ておりません。

(3) 会社組織に関するリスクについて

a. 人材の確保及び育成について

事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと、人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、採用活動の充実、研修体制の充実等に努めておりますが、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報の管理について

当社グループはユーザーの個人情報を取得していますが、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマーク（注）を取得する等、個人情報の管理には十分留意しております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

（注）プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していると認定した事業者等に発行するものです。

c. 知的財産の管理について

当社グループでは、知的財産の管理において、知的財産の取扱いに関する留意事項を文書化した社内基準を制定するとともに、採用者に対し入社時に当該基準の遵守について教育する等、内部管理体制を構築しております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外部クリエイターとの契約において、知的財産については第三者の知的財産権を侵害しないこと、当社グループに対して著作権を譲渡すること等、細かく取り決めを行っております。

しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から損害賠償請求等が起こる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業の展開について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新規事業の展開に取り組んでまいります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新規事業を開始した際には、その事業固有のリスク要因が加わると共に、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画どおりに進まない場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外展開について

当社グループは、中期的な経営戦略の一つである収益源の多様化において、英語市場での事業拡大を掲げており、海外子会社に経営資源を投入しております。しかしながら、海外展開においては、その国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しています。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は3,600株であり、発行済株式総数5,230,075株の0.1%に相当します。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くなかで、企業収益は改善しました。また、個人消費は、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられるものの、実質総雇用者所得は緩やかに増加し、緩やかに持ち直しております。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、平成29年における国内ゲームアプリの市場規模が、前年比9.2%増の1兆580億円となっております（注1）。

当社グループにおきましては、当連結会計年度より、「日本語女性向け」「英語女性向け」「その他」の3区分で事業を運営しております。

当連結会計年度における売上は、「英語女性向け」「その他」が増加したものの「日本語女性向け」が大幅に減少し、7,391,523千円（前期比16.2%減）となりました。費用は、テレビCMの出稿やモバイル広告の出稿量増加により広告宣伝費が大幅に増加したものの、売上減少に伴う販売手数料の減少や名作IPタイトルの減少及び配信停止に伴うロイヤリティの減少等による外注費の減少等があり、若干減少しました。その結果、営業損失は1,042,397千円（前期は営業利益141,146千円）、経常損失は1,067,785千円（同 経常利益158,772千円）となりました。

また、前連結会計年度において、将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上し、当連結会計年度第1四半期から第2四半期において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上しておりました。しかしながら、当連結会計年度第3四半期において、今後の業績見通し等を踏まえた繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、繰延税金資産を全額取り崩したことにより、当連結会計年度において法人税等調整額を含む法人税等150,840千円を計上しました。加えて、ソフトウェア等の減損損失103,386千円の計上があったことで、親会社株主に帰属する当期純損失は1,328,030千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益24,230千円）となりました。

事業区分別の業績は、以下の通りであります。なお、当連結会計年度より、事業区分を変更しておりますので、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

1. 日本語女性向け

日本語女性向けは、「恋愛ドラマアプリ」「シークドラマ（注2）」「チームドラマ（注3）」「モーション（注4）」及び「パズルアクションゲーム（注5）」が該当します。

主に「恋愛ドラマアプリ」の減少が続き、売上高は4,985,832千円（前期比30.5%減）となりました。

2. 英語女性向け

英語女性向けは、「L10N（注6）」「DRAGON（注7）」及び「US REAL（注8）」が該当します。

主に「DRAGON」が大幅に増加したことにより、売上高は1,896,511千円（前期比34.7%増）となりました。

3. その他

その他は、「男性向けサスペンス」のほか、VR・AR技術を用いたコンテンツや、アニメ・IP展開（グッズ・イベント等）が該当します。

主に「男性向けサスペンス」が大幅に増加したことにより、売上高は509,179千円（前期比109.0%増）となりました。

- (注) 1. 出所：カドカワ株式会社「ファミ通ゲーム白書2018」2018年6月25日発行
2. シークドラマ：「ダウト～嘘つきオトコは誰？～」の仕様をベースに制作されるコンテンツ。従来の恋愛ドラマアプリとは一線を画し、ストーリーだけでなく調査や審判等の要素を持つ
3. チームドラマ：ユーザーが主人公となりキャラクターとの恋愛を楽しむ恋愛ドラマアプリと異なり、キャラクター同士で展開するストーリーを楽しむコンテンツ
4. モーション：株式会社ボルモで制作するモーションタイプのコンテンツ。なお、当該子会社は解散し平成30年6月28日付で清算終了しており、株式会社ボルテージがコンテンツ運営を行っている
5. パズルアクションゲーム：株式会社ボルスタで運営するコンテンツ。なお、当該子会社は解散し平成30年4月26日付で清算終了しており、株式会社ボルテージがコンテンツ運営を行っている
6. L10N：海外市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記
7. DRAGON：海外市場向けアニメ絵であり、Voltage Entertainment USA, Inc.（米国サンフランシスコにある連結子会社）にて作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix（アメミックス）
8. US REAL：海外市場向けリアル絵であり、Voltage Entertainment USA, Inc.にて作ったコンテンツ

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,024,668千円減少し、1,107,756千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、718,090千円の資金を支出する結果（前期比959,295千円の収入の減少）となりました。その主な減少の要因は、税金等調整前当期純利益の減少1,335,304千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、261,855千円の資金を支出する結果（同55,175千円の支出の増加）となりました。その主な増加の要因は、投資有価証券の取得による支出の増加101,998千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,160千円の資金を支出する結果（同137,170千円の支出の減少）となりました。その主な減少の要因は、自己株式の取得による支出の減少99,859千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

b. 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績は記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	7,391,523	83.8
合計(千円)	7,391,523	83.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、報告セグメントが単一のセグメントであります。

3. 当社グループのモバイルコンテンツ事業における主な販売先は一般消費者であり、販売代金は料金回収代行サービスを利用して一般消費者より回収しております。

4. 最近2連結会計年度における主なプラットフォーム運営会社別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Apple Inc.	3,477,717	39.4	3,078,372	41.6
グーグル・ペイメント合同会社	2,944,967	33.4	2,701,382	36.5
グリー株式会社	1,127,153	12.8	730,111	9.9
株式会社NTTドコモ	610,426	6.9	410,693	5.6

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、3,088,954千円（前連結会計年度末比1,340,712千円減）となりました。

流動資産は、2,360,731千円（同1,045,325千円減）となりました。その主な要因は、収益の減少及び外国債券の購入等による現金及び預金の減少1,024,668千円によるものであります。

固定資産は、728,223千円（同295,386千円減）となりました。その主な要因は、ソフトウェア等の減損損失等による無形固定資産の減少182,710千円によるものであります。

(負債の部)

負債は、724,054千円（同30,974千円増）となりました。

流動負債は、724,054千円（同30,974千円増）となりました。その主な要因は、広告宣伝費の増加等による未払費用の増加62,081千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、2,364,900千円（同1,371,687千円減）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少1,379,092千円によるものであります。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は売上高7,391,523千円（前連結会計年度末比1,428,853千円減）となりました。売上原価は3,339,703千円（同558,527千円減）、販売費及び一般管理費は5,094,217千円（同313,217千円増）となり、この結果、営業損失は1,042,397千円（前連結会計年度末は営業利益141,146千円）、経常損失は1,067,785千円（同経常利益158,772千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,328,030千円（同親会社株主に帰属する当期純利益24,230千円）となりました。

1. 売上高

当連結会計年度の売上高は7,391,523千円（前連結会計年度末比1,428,853千円減）となりました。詳細については「業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

2. 売上原価

売上原価は、名作IPタイトルのロイヤリティ減少や制作及びシステム外注費の減少等により、3,339,703千円（前連結会計年度末比558,527千円減）となりました。

3. 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、テレビCMの出稿やモバイル広告の出稿量増加による広告宣伝費等により、5,094,217千円（前連結会計年度末比313,217千円増）となりました。

この結果、営業損失は1,042,397千円（前連結会計年度末は営業利益141,146千円）となりました。

4. 営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外費用は主として為替差損30,168千円であります。この結果、経常損失は1,067,785千円（同 経常利益158,772千円）となりました。

5. 特別利益、特別損失及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は投資有価証券売却益2,704千円であります。また、特別損失は主としてソフトウェア等の減損損失103,386千円であります。また、前連結会計年度において、将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上し、当連結会計年度第1四半期から第2四半期において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上しておりました。しかしながら、当連結会計年度第3四半期において、今後の業績見通し等を踏まえた繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、繰延税金資産を全額取り崩したことにより、当連結会計年度において法人税等調整額を含む法人税等150,840千円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,328,030千円（同 親会社株主に帰属する当期純利益24,230千円）となりました。

（注）「増加」「減少」等の表現は、前連結会計年度との比較によるものです。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、外注費、労務費等の運転需要と、コンテンツシステム開発、設備の投資需要であります。財源は、自己資金と営業活動によるキャッシュ・フローであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度はマイナスとなりましたが、現状、現金及び現金同等物は十分確保されております。今後は利益の改善によりプラスに回復するものと見込んでおります。よって、資金の流動性は十分に確保されていると認識しています。

ただし、今後資金調達が必要と判断される場合には、速やかに増資や金融機関からの借入等を検討してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

相手方名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）	iモード情報サービス提供者契約書	公式サイト配信を目的としたiモード利用基本契約	平成12年8月18日から平成13年3月31日まで （注）1
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	公式サイト配信による料金の回収方法に関する取り決め	平成12年8月18日から平成13年3月31日まで （注）1
第二電電株式会社（現 KDDI株式会社）	コンテンツ提供に関する契約書	公式サイト配信を目的としたEZweb利用基本契約	平成12年4月3日から平成13年3月31日まで （注）2
KDDI株式会社 沖縄セルラー電話株式会社	EZweb情報料回収代行サービス利用契約	公式サイト配信による料金の回収代行サービスに関する契約	平成16年7月31日から有効 （期間の定めなし）
KDDI株式会社 沖縄セルラー電話株式会社	まとめてau支払い利用契約	公式サイト配信による料金の回収代行サービスに関する契約	平成16年2月19日から有効 （期間の定めなし）
ジェイフォン東京株式会社（現 ソフトバンク株式会社）	コンテンツ提供に関する基本契約書	公式サイト配信を目的とした、ジェイフォン東京株式会社（及びジェイフォン関西株式会社他ジェイフォングループ含む）が構築・提供する情報提供サービス利用基本契約	平成12年3月1日から平成12年3月31日まで （注）3
ジェイフォン東京株式会社（現 ソフトバンク株式会社）	債権譲渡契約書	公式サイト配信によるコンテンツ提供に係る料金債権の債権譲渡に関する契約。ジェイフォン関西株式会社他ジェイフォングループとも個別に契約	平成12年3月1日から平成12年3月31日まで （注）3
グリー株式会社	GREE Platform参加契約書	GREE Platformへの参加に関する契約	平成22年6月22日から平成23年6月21日まで （注）4
Apple Inc.	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間（1年毎の自動更新）
Google Inc.	Androidマーケットデベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

- （注）1．期間満了の1ヶ月前までに延長拒絶等の申し出がない限り、1年毎に自動更新。
 2．期間満了の60日前までに延長拒絶等の申し出がない限り、半年毎に自動更新。
 3．期間満了の3ヶ月前までに延長拒絶等の申し出がない限り、1年毎に自動更新。
 4．期間満了の1ヶ月前までに当社または相手方のいずれからも延長拒絶の申し出がない限り、1年毎に自動更新。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に、モバイルコンテンツの開発費を計上しております。
 当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、12,967千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は193,638千円であります。これは主に、PC等の購入22,265千円、並びにコンテンツシステム開発及びソフトウェアの購入168,887千円によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。また、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	コンテンツ	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社事務所 開発拠点	10,054	64,156	175,284	3,656	253,150	301(108)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 従業員数の()内は、平均臨時雇用者数で、外数となっております。

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,230,075	5,230,375	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に何 ら限定のない当社における 標準となる株式でありま す。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	5,230,075	5,230,375	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年9月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年9月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 42
新株予約権の数(個)	1,200 [1,100]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式の数(株)	普通株式 3,600 [3,300] (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367 (注)2、3
新株予約権の行使期間	自 平成23年9月18日 至 平成31年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当事業年度の末日(平成30年6月30日)における内容を記載しております。等事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年8月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

2. 平成23年1月1日付で、1株を3株として株式分割しておりますが、上記は調整後の内容となっております。

3. 新株予約権の一個あたりの払込金額は、1株当たりの払込金額367円に新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金減少を行う場合、その他、これらの場合に準じ、必要かつ合理的な範囲で、払込金額の調整を行うことが出来る。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項に定める「関係会社」を意味するものとする。以下同じ)の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができる。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数(ただし、かかる方法により計算した株式数が1単元の株式またはその整数倍に満たない場合は、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた数とする。)を上回らないことを条件とする。

上場日の後半年以降1年半まで : 3分の1

上場日の後1年半以降2年半まで : 3分の2

上場日の後2年半経過した日から：3分の3

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 新株予約権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。
6. 付与対象者の退職による権利の喪失により、平成30年8月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、従業員7名となっております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日	81,709	5,115,967	20,898	908,660	20,898	874,260
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日	39,100	5,155,067	13,654	922,314	13,654	887,914
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日	40,703	5,195,770	13,833	936,148	13,833	901,748
平成28年7月1日～ 平成29年6月30日	2,004	5,197,774	351	936,499	351	902,099
平成29年7月1日～ 平成30年6月30日	32,301	5,230,075	5,394	941,894	5,394	907,494

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	20	31	31	6	4,807	4,913	
所有株式数(単元)	-	6,618	2,629	1,656	1,599	60	39,708	52,270	3,075
所有株式数の割合(%)	-	12.66	5.03	3.17	3.06	0.11	75.97	100.0	

(注) 自己株式91,581株は、「個人その他」に915単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
津谷 祐司	東京都港区	967,800	18.83
津谷 奈々子	東京都港区	368,200	7.17
特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	200,000	3.89
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	144,100	2.80
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	131,700	2.56
株式会社サードストリート	東京都港区西麻布4-8-29	100,000	1.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	79,700	1.55
吉川 直樹	奈良県生駒郡	70,200	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	69,300	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	66,600	1.30
計	-	2,197,600	42.77

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式91,581株(1.75%)があります。

2. 第1位の津谷祐司氏及び第2位の津谷奈々子氏は、第3位の特定有価証券信託受託者株式会社SMB C信託銀行の所有株式及び第6位の株式会社サードストリートを実質的に所有しております。

3. 第3位の特定有価証券信託受託者株式会社S M B C 信託銀行の所有株式は、第6位の株式会社サードストリートが所有していた当社株式を株式会社S M B C 信託銀行に信託したもので、議決権は株式会社サードストリートに留保されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,135,500	51,355	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,075		
発行済株式総数	5,230,075		
総株主の議決権		51,355	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	91,500		91,500	1.75
計		91,500		91,500	1.75

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	53	82
当期間における取得自己株式		

(注)1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	91,581		91,581	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年9月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社配当の基本方針は、当社が将来行う事業拡張や体質強化のための内部留保の確保と、株主への利益還元のパラバランスを図っていくこととしております。具体的には、配当性向を考慮しつつ、配当金額の長期安定性も重視し、配当金を決定いたします。以上の基本方針に基づき、原則、年1回の期末配当を実施する予定であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を1,328百万円計上する大変厳しい結果となり、誠に遺憾ではございますが、剰余金の配当を無配とさせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	1,977	2,900	3,055	1,659	1,780
最低(円)	735	968	908	920	825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,095	1,012	996	965	975	876
最低(円)	975	907	910	906	846	825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長	-	津谷 祐司	昭和38年3月10日生	昭和60年4月 株式会社博報堂入社 平成11年9月 当社設立 代表取締役社長 平成24年5月 Voltage Entertainment USA, Inc. CEO(現任) 平成25年9月 当社取締役会長 平成26年9月 当社代表取締役会長 平成28年7月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成29年2月 株式会社ボルテージVR取締役(現任) 平成29年10月 株式会社ボルピクチャーズ代表取締役社長(現任)	(注)1	967,800 (注)5
取締役 副会長	-	東 奈々子 (注)3	昭和44年6月21日生	平成4年4月 株式会社博報堂入社 平成12年4月 当社取締役 平成19年10月 当社取締役副社長 平成24年5月 Voltage Entertainment USA, Inc. COO(現任) 平成25年9月 当社取締役副会長(現任) 平成29年2月 株式会社ボルテージVR取締役(現任) 平成29年10月 株式会社ボルピクチャーズ取締役(現任)	(注)1	368,200 (注)5
取締役 副社長	-	北島 健太郎	昭和48年7月16日生	平成10年4月 株式会社イメージサイエンス入社 平成15年1月 株式会社バーンズ入社 平成15年12月 当社入社 平成19年10月 当社執行役員 平成21年12月 当社取締役 平成25年7月 当社取締役副社長(現任)	(注)1	40,700
取締役	総務IT本部 管轄	松永 浩	昭和44年6月5日生	平成2年4月 株式会社情報開発センター入社 平成14年1月 当社入社 平成17年9月 当社取締役(現任)	(注)1	30,000
取締役 (監査等委員)	-	若林 信正	昭和17年5月5日生	昭和41年4月 大和証券株式会社入社 (現株式会社大和証券グループ本社) 昭和57年7月 大和投資顧問株式会社入社 (現大和住銀投信投資顧問株式会社) 平成10年7月 同社専務取締役 平成14年7月 同社常勤監査役 平成17年10月 当社常勤社外監査役 平成29年2月 株式会社ボルテージVR監査役(現任) 平成29年9月 当社社外取締役(常勤監査等委員) (現任) 平成29年10月 株式会社ボルピクチャーズ監査役 (現任)	(注)2	
取締役 (監査等委員)	-	山路 輝久	昭和20年2月18日生	昭和42年4月 大和証券株式会社入社 (現株式会社大和証券グループ本社) 平成14年6月 NIFベンチャーズ株式会社入社 (現大和企業投資株式会社) 同社常勤監査役 平成20年6月 当社社外監査役 平成29年9月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	井口 敬三	昭和23年 8月28日生	昭和46年 4月 大和証券株式会社入社 (現株式会社大和証券グループ本社) 平成16年 4月 愛媛県トラック厚生年金基金 常務理事兼運用執行理事就任 平成17年 7月 SBI証券株式会社入社 同社金融法人部部長 平成25年 3月 ドルトン・キャピタル・ジャパン株式会社入社 平成26年 1月 同社代表取締役社長 平成28年 9月 当社社外監査役 平成29年 9月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 2	
計						1,406,700

- (注) 1. 平成30年 9月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年 6月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成29年 9月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年 6月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役副会長 東奈々子は、代表取締役会長兼社長 津谷祐司の配偶者であり、戸籍上の氏名は、津谷奈々子であります。
4. 平成29年 9月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
5. 代表取締役会長兼社長 津谷祐司及び取締役副会長 津谷奈々子は、特定有価証券信託受託者株式会社SMBC信託銀行が所有する当社株式及び株式会社サードストリートを実質的に所有しております。
6. 当社は、監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
市川 肇	昭和17年 1月 1日生	昭和39年 4月 株式会社東食入社 (現株式会社カーギルジャパン) 平成 9年 1月 同社取締役 平成10年 6月 森永乳業株式会社入社 平成11年 6月 同社取締役 平成15年 6月 同社顧問 平成17年 4月 株式会社神明マタイ入社 (現株式会社神明) 同社専務取締役 平成20年 9月 当社社外監査役	(注) 7	-

7. 補欠の監査等委員である取締役の選任の効力は、平成31年 6月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性とコンプライアンスを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置づけた上で機構改革を継続的に実施しております。

また、当社は企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を通じて、全社的な活動を展開しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の健全性と透明性をさらに向上させることを目的とし、平成29年9月28日開催の第18期定時株主総会をもって、監査等委員会設置会社に移行しております。

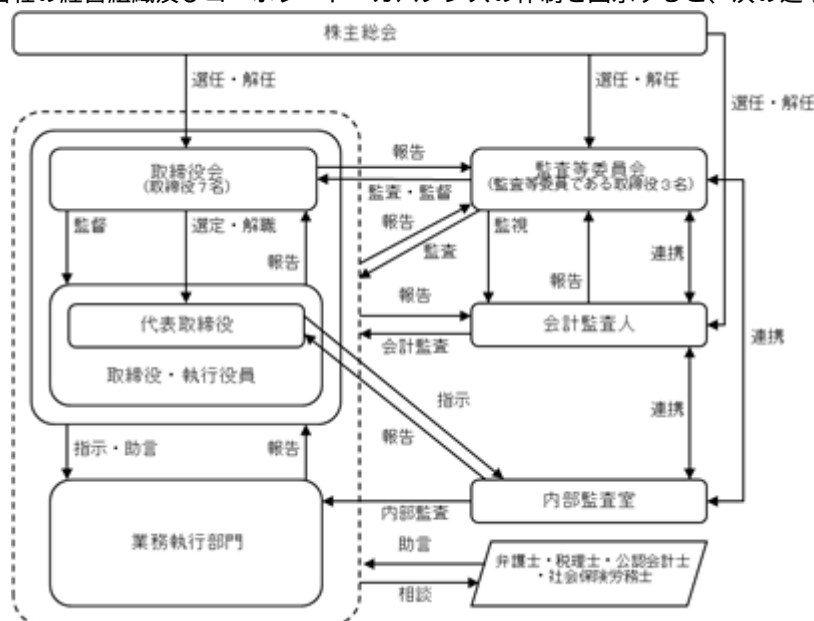
コーポレート・ガバナンスの体制の概要・当該体制を採用する理由

当社の取締役会は当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図っております。なお、代表取締役会長兼社長津谷祐司と取締役副会長東奈々子は同族関係にあることから、取締役の構成に関して、両氏と同族関係を有しない取締役2名を選任することにより、公正、忠実に職務が執行される体制を構築しております。

また、当社の監査等委員会は、監査等委員3名で構成され、全員が社外取締役であります。取締役会に対する監査・監督機能を充実させることにより、経営の健全性及び透明性を確保しております。加えて、監査等委員3名は、監査等委員就任前に大企業の取締役または監査役を務めており、経営全般に関し適切な監査を実施できる体制を構築しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンスの体制を図示すると、次の通りであります。



イ．取締役会について

当社の取締役会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）4名、監査等委員である取締役3名の計7名で構成されており、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う機関である取締役会を原則として月1回開催し、別途必要に応じて、随時機動的に開催しております。

ロ．監査等委員会について

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、全員が社外取締役であります。監査等委員は、監査等委員会規程に基づき、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、業務状況の確認を通じ、取締役の職務執行を監査・監督しております。

各監査等委員は、大企業における取締役または監査役としての経験に基づき、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．内部監査について

当社の内部監査は、代表取締役社長に直属する内部監査室所属の内部監査責任者（内部監査室の構成員は内部監査責任者1名）が、各組織の監査を実施しております。内部監査責任者は監査等委員及び会計監査人との連携のもとに内部統制の状況等について意見交換を行いながら実施し、被監査グループ・部・室の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査責任者から代表取締役社長に対して報告書を提出しております。当該報告書に基づき、代表取締役社長から改善などの指示がある場合には、内部監査責任者は速やかに被監査グループ・部・室の責任者にその旨文書で伝達いたします。その後の改善状況については、被監査グループ・部・室の責任者は、指定期限までに内部監査責任者を經由して代表取締役社長に改善状況報告書を提出します。

ニ．内部監査、監査等委員会及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、内部監査責任者及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査等委員会は、内部統制システムの整備の状況を監視及び検証し、内部統制部門へ必要な助言・指導を行っております。また、内部監査責任者は、内部統制システムを検証し、その結果を内部統制部門へ報告しております。内部統制部門はそれらに基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。会計監査人とも適宜連携して内部統制を推進しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況について

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。全社的なリスク管理体制の整備については、総務部を責任部署として推進します。但し、個人情報管理については「Pマーク委員会」において体制の整備を維持しております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努めております。

ヘ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム整備に関する基本方針及び法令遵守規程等の各種規程を定め、業務の適正を確保するために必要な体制の整備を行っております。また、内部監査室による内部監査を実施し、内部統制システムが有効に機能する体制を確保しております。

会計監査

当社はPwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記の通りです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 岩尾 健太郎

公認会計士 久保田 正崇

（注）当社の財務諸表について7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

ロ．監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名

その他 10名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

会社と社外取締役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

本有価証券報告書提出日現在において、社外取締役を3名選任しております。当社と社外取締役3名の間には、人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役3名は、高い独立性を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスにおける、経営の健全性・透明性向上を果たす機能及び役割を担っております。なお、内部監査及び会計監査人との相互連携につきましては前記の通り、情報を共有し、連携体制をとっております。

監査等委員会が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の監査等委員会は、監査等委員が取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べることを通じて、高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

監査等委員の選任状況に関する当社の考え方

当社は、監査等委員を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社の役員から独立した立場で、監査等委員として職務を遂行するための十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)	68,640	68,640	-	-	-	4
取締役(監査等委員) (内、社外取締役)	10,450 (10,450)	10,450 (10,450)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (3)
監査役 (内、社外監査役)	2,275 (2,275)	2,275 (2,275)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (4)

(注) 上記には、平成29年9月28日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役4名(うち社外監査役4名)を含めております。なお当社は、平成29年9月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬は、月額報酬のみで構成されており、その支給水準については、経済情勢、当社を取り巻く環境、各取締役の職務の内容を参考にし、相当と思われる額を決定することとしております。

監査等委員である取締役の基本報酬は、月額報酬のみで構成されており、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員の協議により決定することとしております。

基本報酬の限度額は、平成29年9月28日開催の第18期定時株主総会決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については年額350百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役については年額20百万円以内となっております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は、10名以内とする旨、定款で定めております。監査等委員である取締役は3名以上とする旨、定款で定めております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の選任の決議要件

当社は取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。当該責任限定契約が認められるのは、当該監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

責任免除の内容の概要

当社は、定款において、役員（役員であった者を含む）が会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。当該責任免除が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。これは、役員が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、平成29年9月28日開催の第18期定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款附則に定めております。

また、第18期定時株主総会終結前の社外監査役（社外監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約については、従前の例による旨を定款附則に定めております。

これは監査等委員会設置会社への移行にあたり、定款から監査役に関する責任免除に関する規定を削除したため、その経過措置を定めたものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 10百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	1,000	1,433	業界及び同業他社の情報収集
東映(株)	1,000	1,066	同上
ソフトバンクグループ(株)	100	909	同上
KDDI(株)	300	892	同上
(株)サイバーエージェント	200	697	同上
コナミホールディングス(株)	100	624	同上
(株)エイチーム	200	596	同上
(株)ドリコム	200	434	同上
フリーユ(株)	300	406	同上
(株)バンダイナムコホールディングス	100	383	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	100	368	業界及び同業他社の情報収集
東宝(株)	100	346	同上
(株)enish	100	312	同上
カドカワ(株)	216	304	同上
(株)エムティーアイ	400	290	同上
クルーズ(株)	100	268	同上
(株)コーエーテックモホールディングス	120	267	同上
(株)カプコン	100	266	同上
ユナイテッド(株)	100	265	同上
(株)NTTドコモ	100	265	同上
(株)ディー・エヌ・エー	100	251	同上
(株)ネクソン	100	222	同上
KLab(株)	100	177	同上
Facebook Incorporation	10	169	同上
(株)ケイブ	100	152	同上
(株)gumi	100	136	同上
楽天(株)	100	132	同上
(株)オルトプラス	100	122	同上
(株)モブキャスト	100	118	同上
(株)コロプラ	100	113	同上

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社の連結子会社であるVoltage Entertainment USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、税務業務等の非監査業務に基づく報酬を払っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社の連結子会社であるVoltage Entertainment USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、税務業務等の非監査業務に基づく報酬を払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間等を基準として、代表取締役社長が、監査等委員会の同意を得て定めるものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,425	1,107,756
売掛金	1,130,273	1,016,501
前払費用	99,886	76,789
繰延税金資産	24,704	-
未収消費税等	17,560	109,099
その他	1,848	50,836
貸倒引当金	642	252
流動資産合計	3,406,057	2,360,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,109	120,390
減価償却累計額	98,838	109,069
建物(純額)	19,271	11,321
工具、器具及び備品	628,171	573,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	501,204	501,130
工具、器具及び備品(純額)	126,967	72,065
有形固定資産合計	146,239	83,386
無形固定資産		
ソフトウェア	367,776	181,410
コンテンツ	-	3,656
無形固定資産合計	367,776	185,066
投資その他の資産		
投資有価証券	22,557	120,740
長期前払費用	14,974	10,839
差入保証金	109,000	109,000
敷金	244,552	219,190
繰延税金資産	118,511	-
投資その他の資産合計	509,595	459,770
固定資産合計	1,023,610	728,223
資産合計	4,429,667	3,088,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,997	100,073
未払金	270	3,384
未払費用	499,877	561,959
未払法人税等	40,899	8,482
預り金	26,493	39,001
賞与引当金	-	9,948
その他	1,541	1,204
流動負債合計	693,080	724,054
負債合計	693,080	724,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	936,499	941,894
資本剰余金	902,099	907,494
利益剰余金	1,977,347	598,254
自己株式	100,139	100,222
株主資本合計	3,715,807	2,347,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,611	-
為替換算調整勘定	19,168	17,480
その他の包括利益累計額合計	20,780	17,480
純資産合計	3,736,587	2,364,900
負債純資産合計	4,429,667	3,088,954

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	8,820,377	7,391,523
売上原価	3,898,231	3,339,703
売上総利益	4,922,146	4,051,820
販売費及び一般管理費	1, 2 4,780,999	1, 2 5,094,217
営業利益又は営業損失()	141,146	1,042,397
営業外収益		
受取利息	714	1,737
受取配当金	251	145
為替差益	9,872	-
雑収入	7,137	2,919
営業外収益合計	17,975	4,802
営業外費用		
為替差損	-	30,168
雑損失	349	22
営業外費用合計	349	30,190
経常利益又は経常損失()	158,772	1,067,785
特別利益		
投資有価証券売却益	6,491	2,704
特別利益合計	6,491	2,704
特別損失		
固定資産売却損	3 4,880	3 8,108
固定資産除却損	4 2,268	4 613
減損損失	-	5 103,386
特別損失合計	7,149	112,108
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	158,114	1,177,189
法人税、住民税及び事業税	129,188	6,912
法人税等調整額	16,992	143,927
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	12,297	-
法人税等合計	133,883	150,840
当期純利益又は当期純損失()	24,230	1,328,030
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	24,230	1,328,030

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	24,230	1,328,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	1,611
為替換算調整勘定	20,695	1,688
その他の包括利益合計	21,483	3,300
包括利益	45,713	1,331,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,713	1,331,330

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	936,148	901,748	2,031,050	196	3,868,750
当期変動額					
新株の発行	351	351			702
剰余金の配当			77,933		77,933
親会社株主に帰属する当期純利益			24,230		24,230
自己株式の取得				99,942	99,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	351	351	53,702	99,942	152,943
当期末残高	936,499	902,099	1,977,347	100,139	3,715,807

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	823	1,526	702	3,868,047
当期変動額				
新株の発行				702
剰余金の配当				77,933
親会社株主に帰属する当期純利益				24,230
自己株式の取得				99,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788	20,695	21,483	21,483
当期変動額合計	788	20,695	21,483	131,459
当期末残高	1,611	19,168	20,780	3,736,587

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	936,499	902,099	1,977,347	100,139	3,715,807
当期変動額					
新株の発行	5,394	5,394			10,788
剰余金の配当			51,062		51,062
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,328,030		1,328,030
自己株式の取得				82	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,394	5,394	1,379,092	82	1,368,387
当期末残高	941,894	907,494	598,254	100,222	2,347,420

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,611	19,168	20,780	3,736,587
当期変動額				
新株の発行				10,788
剰余金の配当				51,062
親会社株主に帰属する当期純損失()				1,328,030
自己株式の取得				82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,611	1,688	3,300	3,300
当期変動額合計	1,611	1,688	3,300	1,371,687
当期末残高	-	17,480	17,480	2,364,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	158,114	1,177,189
減価償却費及びその他の償却費	127,397	77,092
ソフトウェア償却費	259,397	215,933
固定資産売却損益(は益)	4,880	8,108
固定資産除却損	2,268	613
減損損失	-	103,386
貸倒引当金の増減額(は減少)	466	389
賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,930
受取利息及び受取配当金	966	1,881
為替差損益(は益)	20,937	3,917
投資有価証券売却損益(は益)	6,491	2,704
売上債権の増減額(は増加)	163,039	113,288
仕入債務の増減額(は減少)	65,156	23,906
未払消費税等の増減額(は減少)	97,032	91,539
未払費用の増減額(は減少)	105,770	49,824
その他	11,695	20,251
小計	406,580	695,265
利息及び配当金の受取額	966	1,882
法人税等の支払額	178,638	32,274
法人税等の還付額	12,297	7,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,205	718,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,460	22,228
有形固定資産の売却による収入	728	1,527
有形固定資産の除却による支出	-	368
無形固定資産の取得による支出	155,847	134,421
差入保証金の差入による支出	24,000	-
敷金の差入による支出	381	11,291
敷金の回収による収入	36,208	3,089
投資有価証券の取得による支出	10,200	112,198
投資有価証券の売却による収入	10,273	14,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,679	261,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	702	10,788
自己株式の取得による支出	99,942	82
配当金の支払額	78,089	50,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,330	40,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,428	4,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,375	1,024,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,237,800	2,132,425
現金及び現金同等物の期末残高	2,132,425	1,107,756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

Voltage Entertainment USA, Inc.

株式会社ボルテージVR

株式会社ボルピクチャーズ

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ボルピクチャーズを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において株式会社ボルモ・株式会社ボルスタの2社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、いずれも清算終了までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法による

その他有価証券

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。

コンテンツについては、将来の収益獲得期間に基づく償却方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた19,409千円は、「未収消費税等」17,560千円、「その他」1,848千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
広告宣伝費	555,396千円	1,611,342千円
販売手数料	2,722,855	2,299,205
給与手当	337,687	331,578
減価償却費	27,131	32,125

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	28,853千円	12,967千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
工具、器具及び備品	4,880千円	8,108千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	1,134千円	-千円
工具、器具及び備品	1,043	613
ソフトウェア	91	0
計	2,268	613

5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	86,253
		コンテンツ	15,400
		工具、器具及び備品	1,733

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、主にアプリタイトルを単位として資産のグルーピングを行っており、収益性の低下した一部資産について減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、当連結会計年度において減損を計上したタイトルについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,136千円	2,322千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,136	2,322
税効果額	347	711
その他有価証券評価差額金	788	1,611
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,695	1,688
為替換算調整勘定	20,695	1,688
その他の包括利益合計	21,483	3,300

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	5,195,770	2,004	-	5,197,774
合計	5,195,770	2,004	-	5,197,774
自己株式				
普通株式	228	91,300	-	91,528
合計	228	91,300	-	91,528

(注) 1. 発行済株式の総数の増加2,004株は、ストック・オプションの権利行使により、新株の発行を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の数の増加91,300株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,933	15	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	51,062	利益剰余金	10	平成29年6月30日	平成29年9月29日

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,197,774	32,301	-	5,230,075
合計	5,197,774	32,301	-	5,230,075
自己株式				
普通株式	91,528	53	-	91,581
合計	91,528	53	-	91,581

（注）1. 発行済株式の総数の増加32,301株は、ストック・オプションの権利行使により、新株の発行を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の数の増加53株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	51,062	10	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
現金及び預金勘定	2,132,425千円	1,107,756千円
現金及び現金同等物	2,132,425	1,107,756

(リース取引関係)

重要なリース資産がないため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入によるものとする方針です。デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は主として満期保有目的の外貨建て債券であり、為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお次表には、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) ()	時価(千円) ()	差額(千円) ()
(1) 現金及び預金	2,132,425	2,132,425	-
(2) 売掛金	1,130,273		
貸倒引当金	642		
差引	1,129,631	1,129,631	-
(3) 未収消費税等	17,560	17,560	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,357	12,357	-
(5) 敷金	244,552	245,381	829
(6) 買掛金	(123,997)	(123,997)	-
(7) 未払金	(270)	(270)	-
(8) 未払費用	(499,877)	(499,877)	-
(9) 未払法人税等	(40,899)	(40,899)	-
(10) 預り金	(26,493)	(26,493)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) ()	時価(千円) ()	差額(千円) ()
(1) 現金及び預金	1,107,756	1,107,756	-
(2) 売掛金	1,016,501		
貸倒引当金	252		
差引	1,016,248	1,016,248	-
(3) 未収消費税等	109,099	109,099	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,540	110,540	-
(5) 敷金	219,190	219,712	521
(6) 買掛金	(100,073)	(100,073)	-
(7) 未払金	(3,384)	(3,384)	-
(8) 未払費用	(561,959)	(561,959)	-
(9) 未払法人税等	(8,482)	(8,482)	-
(10) 預り金	(39,001)	(39,001)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金

賃借予定の期間に基づき、国債利回りを参考に割引現在価値法にて時価を算出しております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	10,200	10,200
差入保証金	109,000	109,000

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金については、前払式支払手段の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,132,425	-	-	-
売掛金	1,130,273	-	-	-
敷金	-	244,552	-	-
合計	3,262,698	244,552	-	-

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,107,756	-	-	-
売掛金	1,016,501	-	-	-
敷金	62,367	156,822	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	110,540	-	-
合計	2,186,625	267,362	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	110,540	110,540	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,540	110,540	-
合計		110,540	110,540	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,918	6,391	3,526	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	9,918	6,391	3,526	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,439	3,643	1,203	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	2,439	3,643	1,203	
合計		12,357	10,034	2,322	

()非上場株式(貸借対照表計上額10,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

()非上場株式(貸借対照表計上額10,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,777	6,491	-

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,331	2,704	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 84名	当社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 282,000株	普通株式 27,900株
付与日	平成20年6月30日	平成21年9月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社若しくは当社関係会社の取締役もしくは、従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社若しくは当社関係会社の取締役もしくは、従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成22年 7月1日 至 平成30年 5月31日 (注)2	自 平成23年 9月18日 至 平成31年 5月31日 (注)2

(注)1. 平成20年5月21日付の株式分割、平成23年1月1日付の株式分割考慮後の株式数に換算して記載していません。

2. 新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができるものとします。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した株式数が1単元の株式またはその整数倍に満たない場合は、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた数とします。）を上回らないことを条件とします。

上場日の後半年以降1年半まで：3分の1

上場日の後1年半以降2年半まで：3分の2

上場日の後2年半経過した日から：3分の3

3. 新株予約権者は、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が割り当てられた新株予約権の総数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した新株予約権の数のうち1個未満の部分については切り上げる。）を上回らないことを条件とします。

a. 平成25年10月16日から平成26年10月15日まで：3分の1

b. 平成26年10月16日から平成27年10月15日まで：3分の2

c. 平成27年10月16日から平成28年10月15日まで：3分の3

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	32,301	3,600
権利確定	-	-
権利行使	32,301	-
失効	-	-
未行使残	-	3,600

単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	334	367
行使時平均株価 (円)	984	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 1,652千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
20,995千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒損失否認	211千円	220千円
貸倒引当金	196	77
未払事業税	4,813	2,094
未払事業所税	2,229	2,008
前払費用	8,945	27,748
社会保険料	679	-
敷金償却否認	-	8,691
その他	7,999	817
小計	25,075	41,657
評価性引当額	370	41,657
繰延税金資産(流動)計	24,704	-
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	90,962	115,734
敷金償却否認	26,556	14,030
繰越欠損金	433,538	633,253
その他	12,118	11,061
小計	563,176	774,080
評価性引当額	443,953	774,080
繰延税金資産(固定)計	119,222	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	711	-
繰延税金負債(固定)計	711	-
繰延税金資産の純額	143,216	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
住民税均等割	2.39	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.55	
評価性引当額	53.58	
その他	1.61	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.68	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	日本語女性向け	英語女性向け	その他	合計
外部顧客への売上高	7,168,835	1,407,922	243,619	8,820,377

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	その他	合計
7,396,713	926,149	497,514	8,820,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	日本語女性向け	英語女性向け	その他	合計
外部顧客への売上高	4,985,832	1,896,511	509,179	7,391,523

（表示方法の変更）

当連結会計年度より、製品及びサービスの区分を従来の「基幹シリーズ」「新シリーズ」「実験作その他」から、「日本語女性向け」「英語女性向け」「その他」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

従来「基幹シリーズ」に含まれていた「F2Pシリーズ」「P2Pシリーズ」、「新シリーズ」に含まれていた「シークドラマシリーズ」、並びに「実験作・その他」に含まれていた「パズルアクションゲームシリーズ」「モーションシリーズ」を「日本語女性向け」に組み替えております。

また、「新シリーズ」に含まれていた「L10Nシリーズ」及び「実験作・その他」に含まれていた「DRAGONシリーズ」「US REALシリーズ」を「英語女性向け」に組み替えております。

さらに、「実験作・その他」に含まれていた、「男性向けサスペンスシリーズ」、VR・AR技術を用いたコンテンツ及びアニメ・IP展開(グッズ・イベント等)を「その他」に組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
5,476,684	1,236,133	678,706	7,391,523

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	合計
74,210	9,176	83,386

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	731.77円	460.23円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	4.75円	259.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.72円	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	24,230	1,328,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	24,230	1,328,030
期中平均株式数(株)	5,105,311	5,111,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,243	-
(うち新株予約権)	(25,243)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,866,538	3,738,462	5,570,553	7,391,523
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	534,739	797,127	1,078,647	1,177,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額() (千円)	392,301	757,504	1,225,283	1,328,030
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	76.83	148.35	239.95	259.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額()(円)	76.83	71.52	91.61	20.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957,823	975,215
売掛金	1,071,263	910,167
前払費用	92,545	69,362
繰延税金資産	24,704	-
未収消費税等	18,459	105,600
その他	5,655	54,800
貸倒引当金	642	3,862
流動資産合計	3,169,810	2,111,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,885	10,054
工具、器具及び備品	116,175	64,156
有形固定資産合計	133,060	74,210
無形固定資産		
ソフトウェア	298,247	175,284
コンテンツ	-	3,656
無形固定資産合計	298,247	178,940
投資その他の資産		
投資有価証券	22,557	120,740
関係会社株式	310,902	166,289
長期貸付金	73,000	50,000
長期前払費用	14,974	10,839
差入保証金	109,000	109,000
敷金	227,975	205,925
繰延税金資産	118,511	-
貸倒引当金	-	50,000
投資その他の資産合計	876,921	612,794
固定資産合計	1,308,229	865,945
資産合計	4,478,039	2,977,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,651	98,351
未払金	270	3,384
未払費用	458,462	507,237
未払法人税等	40,450	8,182
預り金	24,225	37,546
その他	1,541	1,204
流動負債合計	647,602	655,907
負債合計	647,602	655,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	936,499	941,894
資本剰余金		
資本準備金	902,099	907,494
資本剰余金合計	902,099	907,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,090,365	572,155
利益剰余金合計	2,090,365	572,155
自己株式	100,139	100,222
株主資本合計	3,828,825	2,321,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,611	-
評価・換算差額等合計	1,611	-
純資産合計	3,830,437	2,321,321
負債純資産合計	4,478,039	2,977,228

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1 8,537,467	1 6,580,929
売上原価	1 3,615,006	1 2,967,364
売上総利益	4,922,461	3,613,565
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 4,528,471	2, 3 4,629,400
営業利益又は営業損失()	393,989	1,015,834
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 805	1 2,501
為替差益	8,696	-
雑収入	1 16,536	1 13,090
営業外収益合計	26,038	15,591
営業外費用		
為替差損	-	30,671
雑損失	262	12
貸倒引当金繰入額	-	50,000
営業外費用合計	262	80,684
経常利益又は経常損失()	419,766	1,080,927
特別利益		
投資有価証券売却益	6,491	2,704
特別利益合計	6,491	2,704
特別損失		
固定資産売却損	4 4,880	4 8,108
固定資産除却損	5 2,268	5 613
関係会社株式評価損	456,963	30,000
債権放棄損	-	1 84,112
減損損失	-	74,120
子会社清算損	-	41,811
特別損失合計	464,112	238,766
税引前当期純損失()	37,854	1,316,989
法人税、住民税及び事業税	128,739	6,230
法人税等調整額	15,042	143,927
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	12,297	-
法人税等合計	131,484	150,158
当期純損失()	169,339	1,467,147

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	1	1,454,492	41.1	1,301,000	45.1	
外注費		1,161,544	32.9	831,970	28.8	
経費		920,892	26.0	752,609	26.1	
当期総製造費用		3,536,929	100.0	2,885,580	100.0	
期首商品たな卸高		-		-		
商品仕入高		-		8,878		
合計		3,536,929		2,894,459		
期末商品たな卸高		-		3,463		
他勘定振替高		2	123,616		92,832	
ソフトウェア償却費			201,693		169,201	
売上原価	3,615,006			2,967,364		

(注)

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 84,464千円 賃借料 689,352千円</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>交通費 48,957千円 減価償却費 38,954千円 賃借料 595,942千円</p>
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 123,616千円</p>	<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 92,831千円</p>
<p>3. 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3. 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	936,148	901,748	901,748	2,337,638	2,337,638	196	4,175,338
当期変動額							
新株の発行	351	351	351				702
剰余金の配当				77,933	77,933		77,933
当期純損失（ ）				169,339	169,339		169,339
自己株式の取得						99,942	99,942
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	351	351	351	247,272	247,272	99,942	346,512
当期末残高	936,499	902,099	902,099	2,090,365	2,090,365	100,139	3,828,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	823	823	4,176,162
当期変動額			
新株の発行			702
剰余金の配当			77,933
当期純損失（ ）			169,339
自己株式の取得			99,942
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	788	788	788
当期変動額合計	788	788	345,724
当期末残高	1,611	1,611	3,830,437

当事業年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	936,499	902,099	902,099	2,090,365	2,090,365	100,139	3,828,825
当期変動額							
新株の発行	5,394	5,394	5,394				10,788
剰余金の配当				51,062	51,062		51,062
当期純損失（ ）				1,467,147	1,467,147		1,467,147
自己株式の取得						82	82
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	5,394	5,394	5,394	1,518,209	1,518,209	82	1,507,504
当期末残高	941,894	907,494	907,494	572,155	572,155	100,222	2,321,321

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,611	1,611	3,830,437
当期変動額			
新株の発行			10,788
剰余金の配当			51,062
当期純損失（ ）			1,467,147
自己株式の取得			82
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,611	1,611	1,611
当期変動額合計	1,611	1,611	1,509,116
当期末残高	-	-	2,321,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
満期保有目的の債券	原価法による
その他有価証券	
時価のないもの	主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。
なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備	4年
工具、器具及び備品	4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3年～5年)による定額法を採用しております。コンテンツについては、将来の収益獲得見込期間に基づく償却方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた24,114千円は、「未収消費税等」18,459千円、「その他」5,655千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	11,732千円	5,107千円
長期金銭債権	73,000	50,000
短期金銭債務	3,037	7,167

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	77,944千円	40,074千円
仕入高	124,621	14,713
販売費及び一般管理費	1,787	-
営業取引以外の取引による取引高	10,245	72,834

- 2 販売費及び一般管理費の主なもののうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度17%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
広告宣伝費	508,317千円	1,500,535千円
販売手数料	2,610,989	2,022,866
給与手当	291,485	295,569
減価償却費	25,639	31,325

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
	28,853千円	12,967千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
工具、器具及び備品	4,880千円	8,108千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
建物	1,134千円	-千円
工具、器具及び備品	1,043	613
ソフトウェア	91	0
計	2,268	613

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式310,902千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式166,289千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒損失否認	211千円	220千円
貸倒引当金	196	1,182
未払事業税	4,813	2,094
未払事業所税	2,229	2,008
前払費用	8,945	27,748
社会保険料	679	-
敷金償却否認	-	8,691
その他	7,629	524
小計	24,704	42,470
評価性引当額	-	42,470
繰延税金資産(流動)計	24,704	-
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	89,255	107,010
関係会社株式評価損	339,427	348,613
敷金償却否認	26,556	14,030
貸倒引当金	-	15,310
繰越欠損金	-	361,105
その他	3,411	1,924
小計	458,650	844,145
評価性引当額	339,427	844,145
繰延税金資産(固定)計	119,222	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	711	-
繰延税金負債(固定)計	711	-
繰延税金資産の純額	143,216	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年6月30日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成30年6月30日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	16,885	2,275	-	9,106	10,054	105,364
	工具、器具及び備品	116,175	19,035	9,880	61,173	64,156	466,181
	計	133,060	21,310	9,880	70,280	74,210	571,546
無形固定資産	ソフトウェア	298,247	128,163	58,720 (58,720)	192,405	175,284	-
	コンテンツ	-	19,724	15,400 (15,400)	668	3,656	-
	計	298,247	147,887	74,120 (74,120)	193,073	178,940	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコン購入	19,035千円
ソフトウェア	コンテンツシステム開発費	126,028千円
コンテンツ	アニメ制作費	15,400千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコン、サーバーの除却・売却	9,880千円
-----------	-----------------	---------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	642	53,862	642	53,862

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、関係会社への貸付金に対する繰入額であります。

3. 当期減少額は洗替えによる戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次の通りです。 http://www.voltage.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元（100株）以上保有の株主様を対象に、当社オリジナルQUOカード（1,000円相当分）を贈呈いたします。

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月6日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日） 平成30年5月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年9月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月28日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保田 正崇 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ボルテージの平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ボルテージが平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月28日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩尾 健太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保田 正崇	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボルテージの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。